

主要パフォーマンス

3月31日に終了した会計年度

	2011	2012	2013	2014	十億円 2015	% 前期比	十億米ドル ^(注1) 2015
契約業績^(注2)							
契約高ベース							
新契約高	¥ 6,441.9	¥ 6,630.9	¥ 7,158.9	¥ 6,639.8	¥ 7,227.2	8.8	\$ 60.1
保有契約高	58,133.9	58,780.1	59,996.5	60,699.8	62,117.7	2.3	516.9
解約失効高	4,497.3	4,269.0	4,071.3	3,967.4	3,752.4	(5.4)	31.2
年換算保険料ベース							
新契約年換算保険料	¥ 103.2	¥ 130.6	¥ 164.2	¥ 127.9	¥ 161.3	26.1	\$ 1.3
うち第三分野等	10.8	13.3	15.6	16.5	20.8	25.6	0.1
保有契約年換算保険料	1,397.3	1,402.0	1,447.7	1,420.5	1,446.4	1.8	12.0
うち第三分野等	162.6	160.5	160.9	163.4	169.8	4.0	1.4
損益状況							
経常収益	¥ 1,993.0	¥ 2,104.1	¥ 2,418.9	¥ 2,085.7	¥ 2,412.1	15.7	\$ 20.0
保険料等収入	1,474.2	1,691.2	1,940.9	1,609.7	1,958.0	21.6	16.2
基礎利益	107.7	144.9	182.4	210.2	182.7	(13.1)	1.5
経常利益	94.9	120.8	151.6	186.2	188.9	1.5	1.5
当期純利益	23.8	26.7	63.7	78.9	94.2	19.3	0.7
実質利益	36.5	35.0	78.0	92.4	94.2	1.9	0.7
健全性							
連結ソルベンシー・マージン比率	—	810.6%	943.8%	1,115.0%	1,220.7%	105.7pt増	—
株主還元^(注3)							
1株当たり配当金(円、米ドル)	¥ 45.0	¥ 22.5	¥ 22.5	¥ 25.0	¥ 25.0	—	\$ 0.20
自己株式の取得	—	[約5.0]	約3.0	約10.0	約30.0	約20.0増	約0.24
株主還元総額	15.3	約20.1	約18.1	約26.8	約46.6	約19.8増	約0.38
EV(エンベディッド・バリュー)^(注4)							
EV	¥ 1,369.1	¥ 1,543.0	¥ 1,664.4	¥ 1,970.1	¥ 2,298.0	327.8増	\$19.1
新契約価値	54.7	68.3	61.6	89.1	93.0	3.8増	0.7
株価情報(会計年度末)							
株価(円、米ドル)	¥ 1,025	¥ 959	¥ 1,136	¥ 1,227	¥ 1,654.5	34.8	\$13.76
時価総額	698.5	653.5	774.2	836.2	1,127.5	34.8	9.38
社会・環境データ							
社員数(人) ^(注5)	20,451	19,863	19,455	18,806	18,319	(2.6)	
男性	4,342	4,197	3,991	3,852	3,702	(3.9)	
女性	16,109	15,666	15,464	14,954	14,617	(2.3)	
電力使用量(MWh = 1,000kWh)	130,174	109,570	106,440	99,302	95,866	(3.5)	
事務用紙使用量(t)	200	184	162	163	160	(1.8)	
グリーン購入比率(%)	94.8	95.9	95.7	95.4	96.0	0.6	

(注) 1. 米ドル金額は、便宜的に1米ドル=120.17円で計算しています。

2. 個人保険・個人年金保険および大同生命のJタイプ・Tタイプの合計です。また、新契約高には、転換による純増加を含みます。

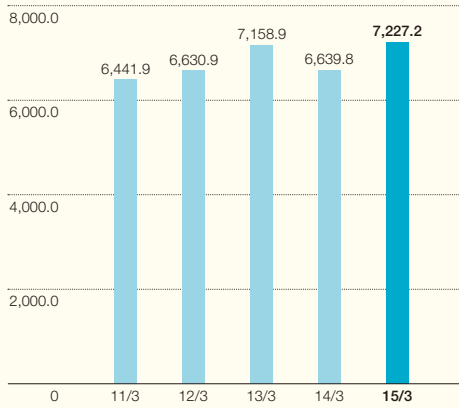
3. 2011年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。

4. 2011年3月期はEEV、2012年3月期以降はMCEV(Group MCEV)。

5. 生保3社(太陽生命・大同生命・T&Dフィナンシャル生命)の合算データです。

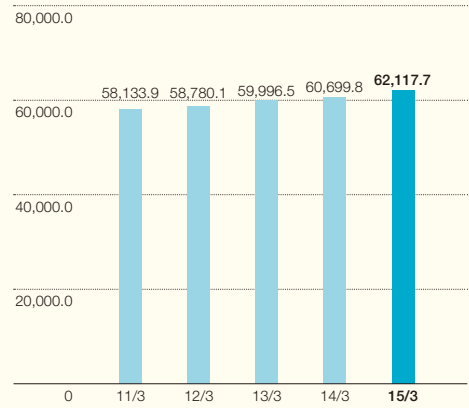
▶ 新契約高

十億円



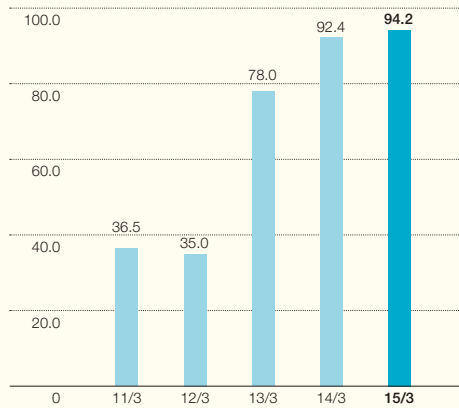
▶ 保有契約高

十億円



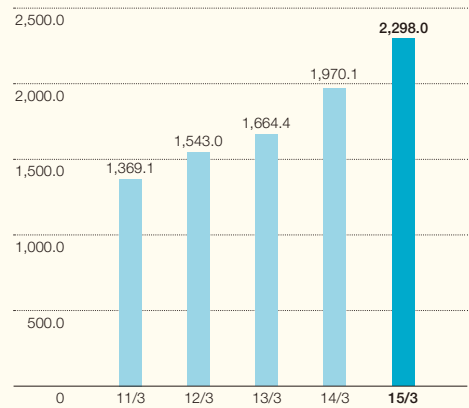
▶ 実質利益

十億円



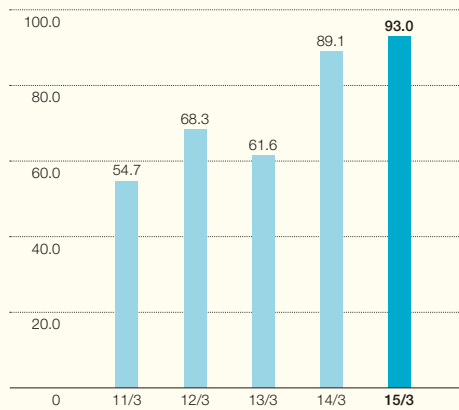
▶ EV

十億円



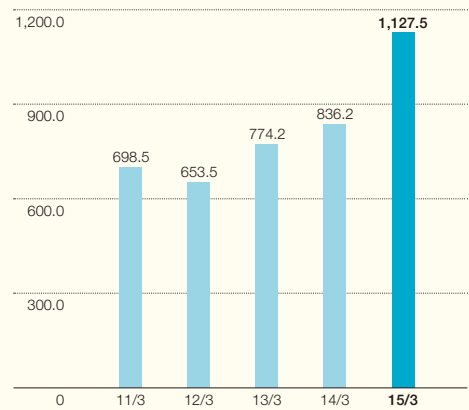
▶ 新契約価値

十億円



▶ 時価総額

十億円



2015年3月期マネジメントレビュー

2015年3月期は、経常利益、当期純利益ともにT&Dホールディングス設立以来の最高益となりました。

また生保3社合計の新契約高は前期を上回り、保有契約高も過去最高を記録しました。

今後も資本十分性を確保するとともに、コアビジネスである国内生命保険事業の成長性を強化・拡大することで、企業価値の向上に努めてまいります。

契約業績

生保3社合計の新契約高

7兆2,272億円

前期比

8.8% 増加 

生保3社合計の保有契約高

62兆1,177億円

前期比

2.3% 増加 

損益状況

経常利益

1,889億円

前期比

27億円 増加 

当期純利益

942億円

前期比

152億円 増加 

EV(エンベディッド・バリュー)

Group MCEV

2兆2,980億円


前期比

3,278億円 増加 

新契約価値

930億円

前期比

38億円 増加 

契約業績

2015年3月期の生保3社合計の新契約高(個人保険・個人年金保険合計)は、7兆2,272億円となり、前期から8.8%増加しました。解約失効率は、3兆7,524億円となり、前期から5.4%減少しました。この結果、保有契約高は62兆1,177億円となり、前期末から2.3%増加しました。

太陽生命の新契約高は、主力の営業職員チャネルは前期から減少したものの、銀行窓販チャネルが堅調であったことにより、前期から5.3%増加しました。解約失効率は前期から0.09ポイント改善し、過去10年で最も低い水準となりました。その結果、保有契約高は前期末から2.6%増加の22兆1,545億円となり、決算期末において過去最高を更新しました。

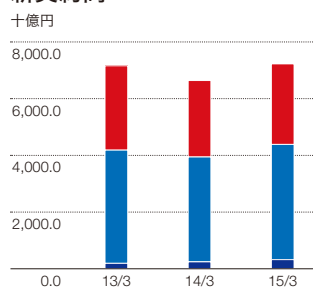
大同生命の新契約高は主力商品である個人定期保険の増加や昨年に発売した「Tタイプ」、一時払終身保険「ライフギフトα」の好調などにより、前期から9.9%増加しました。解約失効率は前期から0.49ポイント改善しま

した。その結果、保有契約高は38兆1,567億円となり、前期末から2.4%増加しました。

T&Dフィナンシャル生命の新契約高は、主力商品である「生涯プレミアム」シリーズ、相続対策ニーズに対応した「みんなにやさしい終身保険」の販売が好調であったことなどにより、前期から31.7%増加しました。解約失効率は前期から2.94ポイント改善しました。

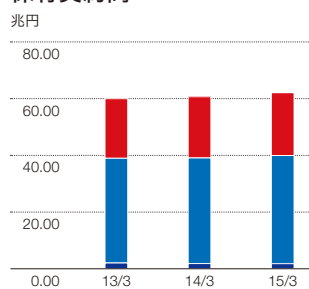
2016年3月期についても、3社それぞれが独自のビジネスモデルを強化することで、新契約高の増加、保有契約高の純増を目指します。

▶ 新契約高



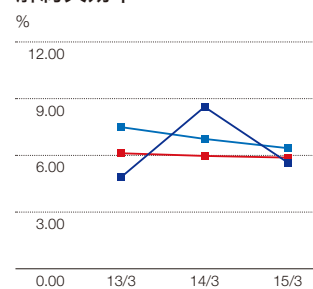
十億円	0.0	13/3	14/3	15/3
■ 太陽生命		2,974.3	2,696.6	2,840.7
■ 大同生命		3,992.5	3,698.1	4,063.8
■ T&Dフィナンシャル生命		192.0	244.9	322.6
合計		7,158.9	6,639.8	7,227.2

▶ 保有契約高



兆円	0.00	13/3	14/3	15/3
■ 太陽生命		21.02	21.59	22.15
■ 大同生命		36.93	37.25	38.15
■ T&Dフィナンシャル生命		2.04	1.84	1.80
合計		59.99	60.69	62.11

▶ 解約失効率



%	0.00	13/3	14/3	15/3
■ 太陽生命		6.11	5.97	5.88
■ 大同生命		7.49	6.87	6.38
■ T&Dフィナンシャル生命		4.86	8.56	5.62

▶ 2016年3月期業績見通し

	16/3見通し	前期比	15/3	14/3
新契約高	¥ 6,800.0	(5.9)%	¥ 7,227.2	¥ 6,639.8
太陽生命	2,370.0	(16.6)%	2,840.7	2,696.6
大同生命	4,100.0	0.9%	4,063.8	3,698.1
T&Dフィナンシャル生命	330.0	2.3%	322.6	244.9
保有契約高	63,000.0	1.4%	62,117.7	60,699.8
太陽生命	22,220.0	0.3%	22,154.5	21,595.6
大同生命	38,890.0	1.9%	38,156.7	37,255.6
T&Dフィナンシャル生命	1,900.0	5.2%	1,806.4	1,848.5
解約失効率	—	—	—	—
太陽生命	5.70%	—	5.88%	5.97%
大同生命	6.70%	—	6.38%	6.87%
T&Dフィナンシャル生命	4.00%	—	5.62%	8.56%

2015年3月期マネジメントレビュー

損益状況

2015年3月期は運用収支の増加などにより経常利益は増加、当期純利益も大幅に増加し、過去最高益となりました。

経常利益／当期純利益(連結)

経常利益は、資産運用費用の減少等による資産運用収支の増加により前期から27億円増加し、1,889億円となりました。また、当期純利益は、主に法人税率引き下げに伴う繰延税金資産の取崩しにより法人税等合計が91億円増加したものの、価格変動準備金の超過繰入が195億円減少したことなどにより前期から152億円増加し、942億円となりました。

基礎利益

生保3社の基礎利益は、前期から274億円減少し、1,827億円となりました。これは主にT&Dフィナンシャル生命の基礎利益が変額年金の最低保証リスクに係る責任準備金戻入額の減少などにより200億円減少したこと

よりです。

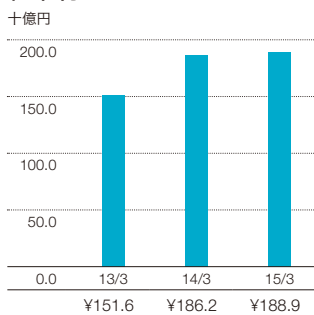
また生保3社の順ざや額は前期より12億円増加し、345億円となりました。

2016年3月期業績予想

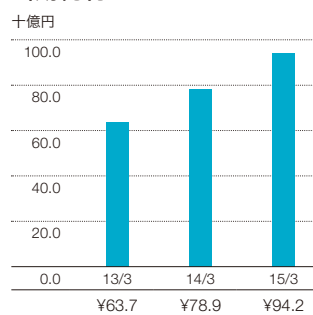
主に大同生命・太陽生命における一時払商品の販売抑制、低金利継続による利息および配当金等収入の減少、T&Dフィナンシャル生命における変額年金の最低保証収支の減少などを見込むことから、経常利益は11.6%、当期純利益は17.2%の減益予想としています。

なお、太陽生命で価格変動準備金の超過繰入150億円を予定していることから、株主還元対象利益である実質利益は、880億円と予想しています。

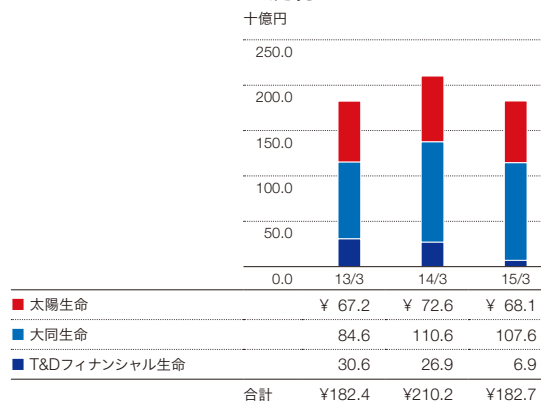
▶ 経常利益



▶ 当期純利益



▶ 基礎利益



▶ 2016年3月期業績予想

	16/3予想	前期比	15/3	14/3
経常収益	¥1,870.0	(22.5)%	¥2,412.1	¥2,085.7
保険料等収入	1,590.0	(18.7)%	1,955.7	1,607.8
経常利益	167.0	(11.6)%	188.9	186.2
基礎利益	153.0	(16.3)%	182.7	210.2
当期純利益	78.0	(17.2)%	94.2	78.9

資産運用

資産運用の基本方針に基づき、円金利資産を中心に安定収益を確保するとともに、リスク許容度の範囲内で、相場動向に応じた機動的な運用を実施し、運用収益の向上に努めました。

資産運用の基本方針

T&D保険グループでは、予定利息の安定的確保と負債特性やリスク許容度に基づく適切な管理のもとで、グループ共通で定めるリスクテイク方針に則り、安定的な収益向上を目指すことを基本的な方針としています。安定的な収益を確保するため、円金利資産を中心とし、リスク許容度の範囲内でリスク・リターン特性を踏まえ、内外株式や外国債券などのリスク性資産に投資しています。

国内株式・外貨エクスポージャー

2015年3月末の一般勘定資産のヘッジ考慮後の国内株式エクスポージャーは、太陽生命が6.6%、大同生命が5.7%、為替ヘッジ考慮後の為替エクスポージャーは、太陽生命が8.4%、大同生命が4.6%となりました。

有価証券売却損益・評価損

有価証券売却損益・評価損は、前期から188億円増加し、263億円となりました。

有価証券の含み損益

有価証券の含み損益は、前期から5,370億円増加し、1兆3,429億円となりました。

▶ 実質エクスポージャー¹の推移(2014年3月期→2015年3月期)

	太陽生命	大同生命
国内株式エクスポージャー ²	4.8% → 6.6%	5.4% → 5.7%
外貨エクスポージャー ³	3.5% → 8.4%	3.7% → 4.6%

¹ エクスポージャー比率の計算は各社の採用する方法によります。

² 株式先物、投信、金銭の信託内の株式等を含めた実質的な株式エクスポージャー。

³ 為替ヘッジ等を含めた実質的な外貨エクスポージャー。

▶ 有価証券売却損益・評価損

十億円

	生保3社合算			太陽生命			大同生命		
	15/3	14/3	増減	15/3	14/3	増減	15/3	14/3	増減
国債等債券	¥ 1.5	¥ 4.5	¥ (2.9)	¥ 1.2	¥ 3.4	¥ (2.2)	¥ (0.0)	¥ 0.3	¥ (0.4)
株式等	6.5	10.5	(4.0)	4.8	10.0	(5.2)	1.6	0.5	1.1
外国証券	18.5	(6.4)	24.9	12.3	(1.8)	14.1	6.2	(4.5)	10.8
その他	(0.2)	(1.1)	0.9	—	—	—	(0.2)	(1.1)	0.9
合計	¥26.3	¥ 7.5	¥18.8	¥18.4	¥11.6	¥ 6.7	¥ 7.6	¥(4.8)	¥12.5

▶ 有価証券の含み損益⁴

十億円

	生保3社合算			太陽生命			大同生命		
	15/3	14/3	増減	15/3	14/3	増減	15/3	14/3	増減
公社債	¥ 588.9	¥389.8	¥199.1	¥307.9	¥208.1	¥ 99.7	¥235.7	¥157.0	¥ 78.7
株式	397.9	253.1	144.7	231.1	155.6	75.4	166.8	97.5	69.2
外国証券	294.1	131.8	162.3	206.3	101.1	105.2	87.7	30.7	57.0
その他の証券	33.8	14.3	19.4	13.3	5.4	7.8	20.4	8.8	11.5
その他	28.0	16.6	11.3	7.1	6.6	0.4	8.4	8.9	(0.5)
合計	¥1,342.9	¥805.8	¥537.0	¥765.9	¥477.0	¥288.9	¥519.3	¥303.2	¥216.0

⁴ 時価のあるものを対象としています。

2015年3月期マネジメントレビュー

資本の状況

健全性

2015年3月期のソルベンシー・マージン比率は太陽生命で993.9%、大同生命で1,363.7%、T&Dフィナンシャル生命で1,271.9%と十分な健全性を有しています。

今後予想されるさらなる規制に適切に対応し、財務健全性をより強固なものにするため、引き続き内部留保の積み上げを行ってまいります。なお、2016年3月期の業績予想では、太陽生命は価格変動準備金150億円の超過繰入を見込んでいます。

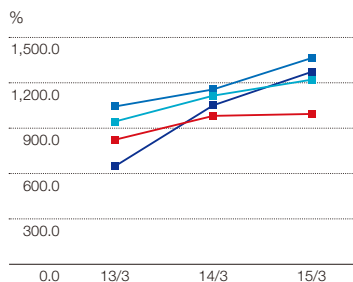
株主還元

T&Dホールディングスでは生保3社の健全性を維持するために必要な自己資本を確保した上で、当期純利益に税引後の負債内部留保超過繰入額（価格変動準備金・危険準備金）を加えた実質利益の30%程度（中長期的）の株主還元を安定的に実施していきます。

2015年3月期は、1株当たり25円現金配当に加えて、約300億円（9.2百万株）の自社株買いを実施し、総額約466億円の株主還元を実施しました。

また、2016年3月期の1株当たり配当金予想は25円としています。

▶ ソルベンシー・マージン比率



	13/3	14/3	15/3
■ T&Dホールディングス連結	943.8%	1,115.0%	1,220.7%
■ 太陽生命	823.4%	981.3%	993.9%
■ 大同生命	1,043.2%	1,156.4%	1,363.7%
■ T&Dフィナンシャル生命	648.4%	1,051.2%	1,271.9%

▶ 株主還元と実質利益の推移

	13/3	14/3	15/3
株主還元総額（十億円）	約18.1	約26.8	約46.6
配当総額（十億円）	15.1	16.8	16.6
1株当たり配当金（円）	〈¥22.50〉	〈¥25.00〉	〈¥25.00〉
自己株式の取得（十億円）	約3*1	約10*2	約30*3
実質利益（十億円）	78.0	92.4	94.2
当期純利益（十億円）	63.7	78.9	94.2
負債内部留保の超過繰入額（税引後）（十億円）	14.3	13.5	—

*1 2013年3月期決算に係る株主還元として、2013年5月に実施。

*2 2014年3月期決算に係る株主還元として、2014年5月～6月に実施。

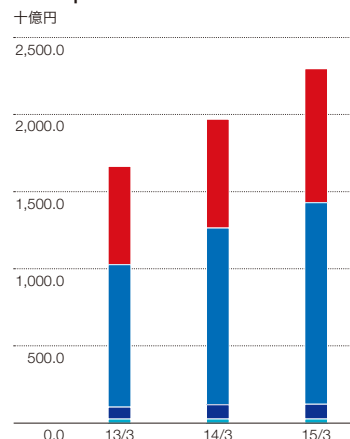
*3 2015年3月期決算に係る株主還元として、2015年5月～7月に実施。

EV(エンベディッド・バリュー)

2015年3月末のMCEVは、前期末より3,278億円増加し、2兆2,712億円となりました。

また、非対象事業の純資産を加えたGroup MCEVは前期末から3,278億円増加し、2兆2,980億円となりました。

▶ Group MCEV



	13/3	14/3	15/3
修正純資産	¥1,435.8	¥1,505.9	¥1,995.6
■ 太陽生命	698.5	684.5	922.1
■ 大同生命	644.7	721.7	943.7
■ T&Dフィナンシャル生命	92.4	99.7	129.6
保有契約価値	202.2	437.4	275.6
■ 太陽生命	(61.5)	20.6	(53.5)
■ 大同生命	278.7	424.2	362.9
■ T&Dフィナンシャル生命	(14.9)	(7.4)	(33.8)
■ 非対象事業の純資産	26.4	26.7	26.7
Group MCEV	¥1,664.4	¥1,970.1	¥2,298.0

新契約価値

国内金利の低下によるマイナスの影響があったものの、主に太陽生命で第三分野商品の販売が好調だったことから、前期末から38億円増加し、930億円となりました。

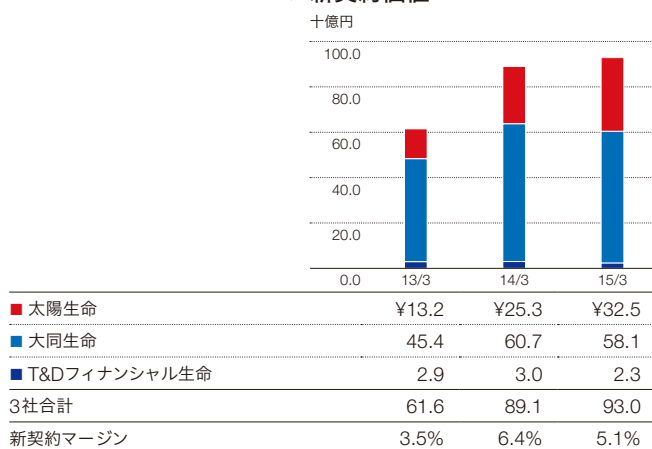
変動要因

新契約獲得に加えて、保険事故発生率の改善などの保険前提条件の変更、国内株式および外国債券の時価上昇などの経済変動により、MCEVは前期末から3,278億円増加しました。

感応度

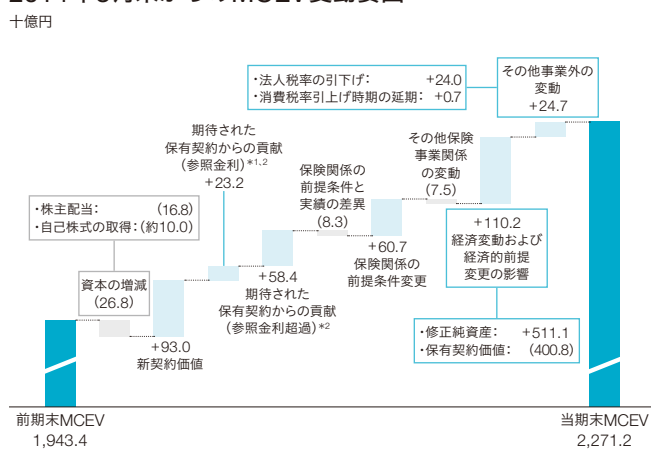
前提条件を変更した場合のMCEV結果への影響額は以下のとおりです。なお、感応度は一度に1つの前提のみを変化させることとしており、同時に2つの前提を変化させた感応度の影響は、一度に1つの前提を変化させた感応度を2つ合計した影響と結果が異なる可能性があることにご留意ください。なお、責任準備金は日本の法定積立基準としており、各感応度計算においては、評価日時点の責任準備金は変わりません(特別勘定の責任準備金を除く)。

▶ 新契約価値



(注) 新契約マージンは新契約価値÷収入保険料現価です。

▶ 2014年3月末からのMCEV変動要因



*1 期待された保有契約からの貢献(参照金利)には、「オプションと保証の時間価値」「ヘッジ不能リスクに係る費用」「フリクショナル・コスト」の解放額としてそれぞれ、99億円、118億円、2億円が含まれています。

*2 期待収益を求める際に使用した各資産のリスク・プレミアムを反映した期待収益率は0.766%です。

▶ 感応度

		十億円			
		MCEV	修正純資産	保有契約価値	うち新契約価値
2015年3月末MCEV		¥2,271.2	¥1,995.6	¥275.6	¥93.0
経済的要因	金利(フォワードレート) ^{*1}	+50bp	154.1	(350.1)	504.2
		-50bp	(175.1)	242.4	(417.6)
	株式・不動産価値	-10%	(111.8)	(109.5)	(2.2)
その他の要因	解約失効率	x 0.9	86.8	—	86.8
	事業費率(契約維持に関する事業費)	x 0.9	50.6	—	50.6
	生命保険における保険事故発生率	x 0.95	96.2	—	96.2
	年金保険における死亡率	x 0.95	(5.2)	—	(5.2)
必要資本を法定最低水準に変更			17.4	—	17.4
株式ボラティリティが25%上昇			(1.0)	1.0 ^{*2}	(2.0)
金利ボラティリティが25%上昇			(35.8)	—	(35.8)

*1 債券・貸付金等、金利の変動により時価が変動する資産を再評価するとともに、運用利回りおよび割引率を変動させて既契約の将来価値を再計算しています。契約者行動は、これらの状況に対応して調整しています。「金利-50bp」が負になる場合は、それを0%として計算しています。

*2 株式ボラティリティ25%上昇における修正純資産の増加は、変額年金の最低保証リスクの軽減を目的としてT&Dフィナンシャル生命で保有しているプットオプションの時価の上昇によるものです。

日本の生命保険業界の動向

3月31日に終了した会計年度

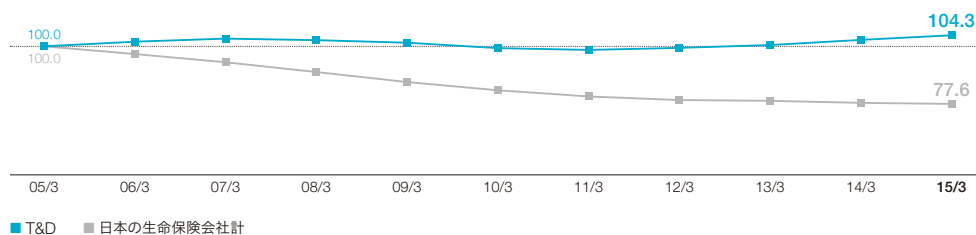
▶ 民間生命保険会社合計¹

	2005	2006	2007	2008	2009
保有契約高	¥1,186,279.9	¥1,150,987.3	¥1,112,199.6	¥1,067,365.0	¥1,021,458.2
個人保険	1,112,170.5	1,070,570.8	1,026,336.0	979,437.4	932,971.8
個人年金保険	74,109.4	80,416.4	85,863.6	87,927.6	88,486.4
新契約高	98,626.5	89,375.0	76,907.8	66,673.0	61,306.8
個人保険	91,159.2	80,753.4	67,991.9	58,649.5	53,992.7
個人年金保険	¥ 7,467.2	¥ 8,621.6	¥ 8,915.9	¥ 8,023.4	¥ 7,314.0

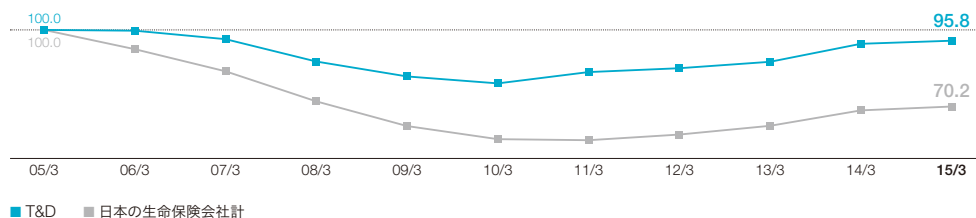
▶ 保有契約高・新契約高の推移²

10年前を100とした場合の業績推移

保有契約高



新契約高



1 出所：生命保険協会「生命保険事業概況」より当社作成

保有契約高、新契約高は個人保険、個人年金保険の公表数値を単純合算したものです。新契約高には転換による純増加高を含みます。また、かんぽ生命は含んでいません。米ドル金額は、便宜的に1米ドル=120.17円で計算しています。

2 出所：生命保険協会「生命保険事業概況」より当社作成

2005年3月期の保険料収入・保有契約高・新契約高を100として指数化。新契約高には転換による純増加高を含みます。また、かんぽ生命は含んでいません。

2010	2011	2012	2013	2014	十億円 2015	十億米ドル 2015
¥983,269.5	¥955,441.1	¥938,437.2	¥933,494.1	¥924,149.8	¥918,788.7	\$7,645.7
890,603.9	861,954.2	842,303.3	833,170.6	823,805.0	818,273.5	6,809.2
92,665.6	93,486.8	96,133.9	100,323.5	100,344.8	100,515.2	836.4
60,877.8	63,158.0	66,563.3	72,759.3	67,756.1	68,567.7	570.5
53,390.8	57,087.2	59,386.1	64,829.8	60,276.9	60,428.8	502.8
¥ 7,486.9	¥ 6,070.8	¥ 7,177.1	¥ 7,929.5	¥ 7,479.2	¥ 8,138.8	\$ 67.7

▶ 市場シェア推移³

1 日本	22.8%
2 第一	16.6%
3 住友	14.4%
4 明治安田	13.8%
5 朝日	5.1%
6 T&D	4.8%
7 三井	4.5%
8 AIG ⁴	3.3%
9 富国	3.1%
10 ソニー	2.1%
11 その他	9.6%



1 日本	18.3%
2 第一 ⁵	14.8%
3 住友 ⁶	11.2%
4 明治安田	9.6%
5 ブルデンシャル ⁷	7.8%
6 T&D	6.7%
7 ソニー ⁸	4.5%
8 メットライフアリコ	3.2%
9 富国 ⁹	3.1%
10 東京海上日動 ¹⁰	2.9%
11 その他	17.8%



1 日本	18.3%
2 第一	14.4%
3 明治安田	12.2%
4 住友	11.9%
5 T&D	7.1%
6 AIG ⁴	5.4%
7 三井	3.9%
8 富国	3.5%
9 ソニー	3.5%
10 朝日	3.3%
11 その他	16.5%



1 日本	13.2%
2 ブルデンシャル ⁷	11.6%
3 T&D	10.4%
4 第一 ⁵	9.4%
5 ソニー ⁸	7.1%
6 住友 ⁶	6.7%
7 東京海上日動 ¹⁰	5.2%
8 MS&AD ¹¹	5.1%
9 メットライフアリコ	4.5%
10 エヌエヌ	3.6%
11 その他	23.7%

3 出所：生命保険協会「生命保険事業概況」、各社決算資料より当社作成
新契約高、保有契約高は個人保険、個人年金保険および「タイプ・T」タイプの合計。
かんぽ生命分は含んでいません。

4 AIG：アリコジャパン+AIGスター+AIGエジソン

5 第一：第一+第一フロンティア

6 住友：住友+メディケア

7 ブルデンシャル：ブルデンシャル+ジブラルタ+ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル

8 ソニー：ソニー+ソニーライフ・エイゴン

9 富国：富国+フコクしんらい

10 東京海上日動：東京海上日動あんしん+東京海上日動フィナンシャル

11 MS&AD：三井住友海上あいおい+三井住友海上プライマリー